

2023年度厚生労働省医政局委託事業
「在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業」

連携型BCP/地域BCP策定モデル地域 千葉県松戸市における取組み

松戸市健康政策課 宮本・椎名



未来へ羽ばたけ！



まつど SDGs みらいとし
MATSUDO SDGs FUTURE CITY

地域の状況

人口 498,074人 (R5.8末)

- 特徴**
- ・千葉県北西部、面積61.38km²
 - ・都心から約20km (電車で約30分)
 - ・市の西側には江戸川 (一級河川)
 - ・6本の鉄道

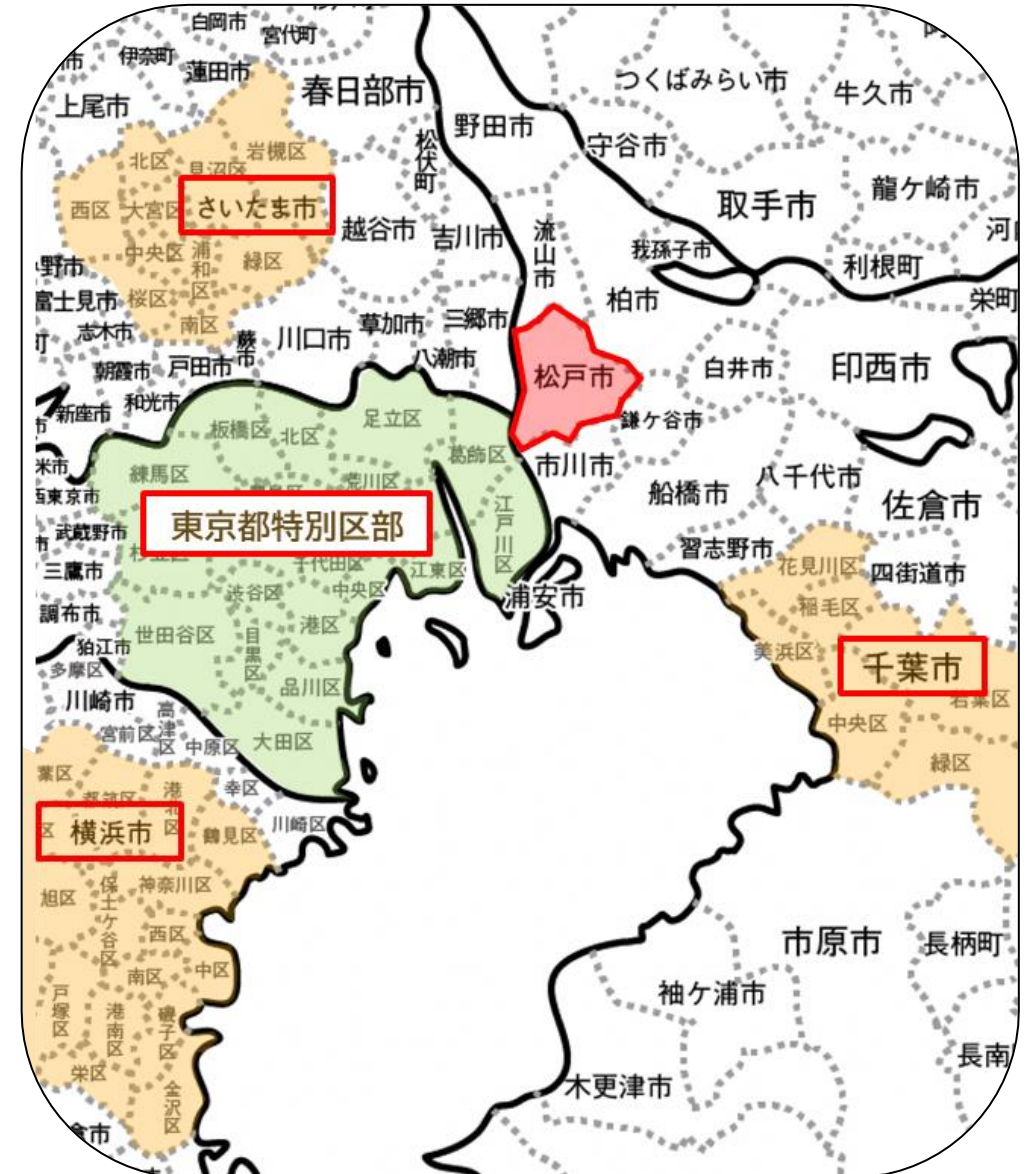
- 過去の被害**
- ・東日本大震災 (最大震度5弱)
 - ・最大避難者数1,092人、ケガ人12人 (全て軽症)
 - ・令和元年台風19号
 - ・最大避難者数1,393人
 - ・最大雨量28.5mm/h、最大瞬間風速 39.8m/s

健康医療都市まつど

- ・市立総合医療センターをはじめとした**4つの総合病院**
- ・在宅看取りの割合が国・県より多く、**在宅医療に強い**
- ・病院、診療所などの**医療機関相互のネットワーク**

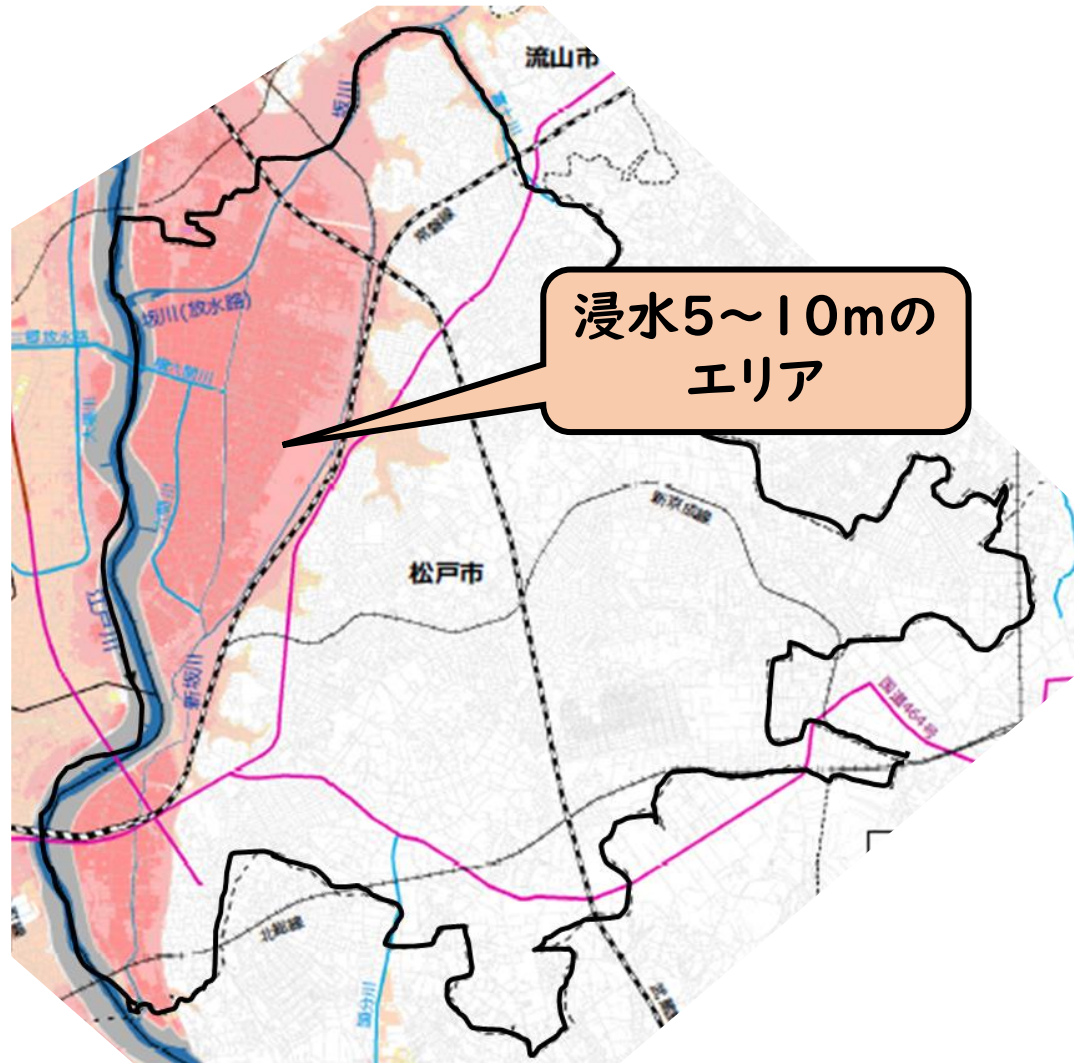
一般市としてのコロナ対応

- ・県と市の権限の違いにより、医療提供に関する対応や保健所との調整に苦慮



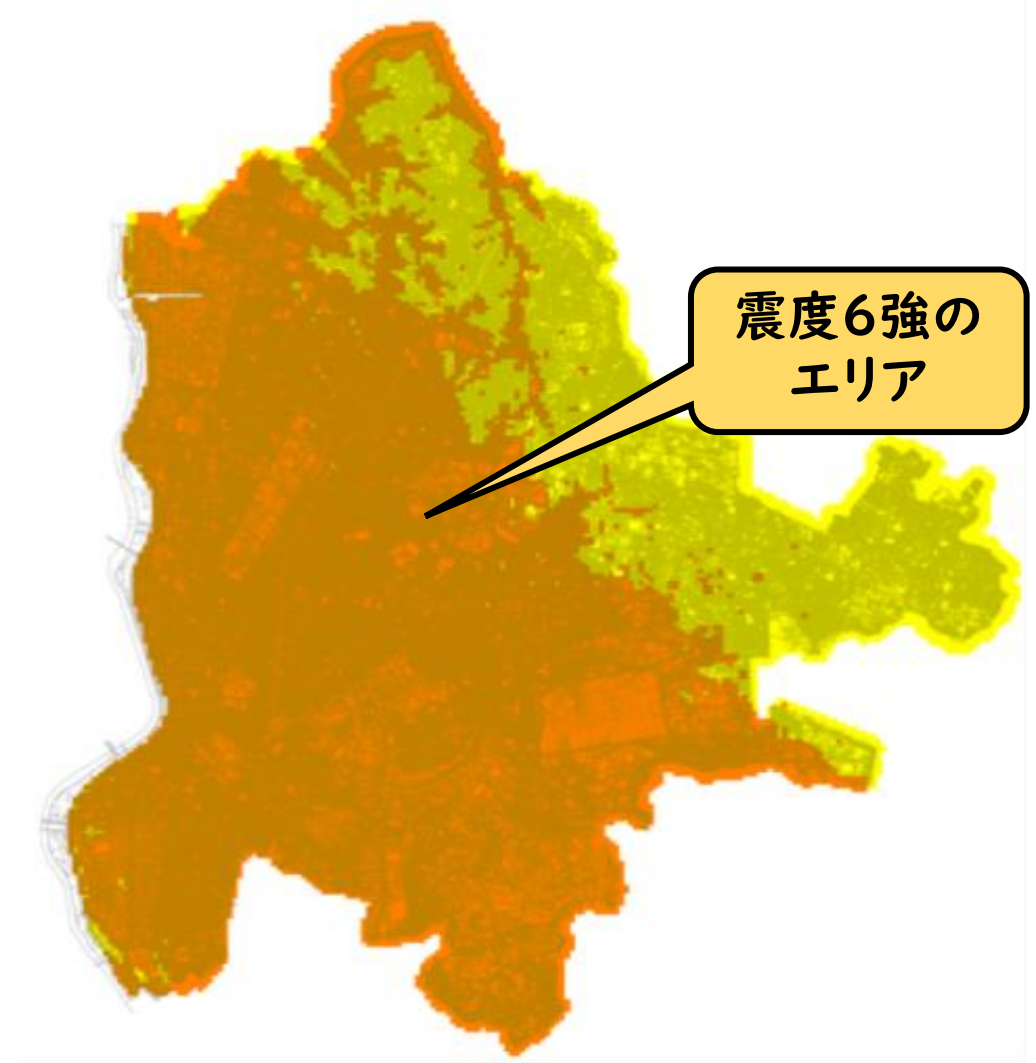
災害リスク

水害リスク(江戸川決壊時の浸水想定区域)



出展:国土交通省江戸川河川事務所

地震被害想定



出展:松戸市防災アセスメント調査報告書

松戸市における取組み

取組テーマ

災害時における在宅療養患者（電源利用者）への支援体制構築事業

事業概要 目標

災害時等の停電により生命・健康の維持に深刻な影響を受ける在宅療養患者（人工呼吸器装着者、在宅酸素利用者、吸引器利用者等）に対して、**大規模災害時にも、地域全体で必要な医療・ケアが継続**できるよう、多様なステークホルダーと連携し、支援体制の構築を目指す。

事業実施の 背景

- 災害時は、ライフライン・道路の寸断、事業者の被災・マンパワー不足等により、平時に行われている医療機関、介護・医療事業者、医療機器メーカー等による**支援が遅延・不足**することが考えられる。
- また、道路の寸断・医療機関の傷病者対応により、**医療機関への避難入院や電源供給を受けることの困難**も想定される。
- 各事業者・団体は、各々の立場で、最大限の力で、患者支援を行うと思われるが、**事業者・団体が連携して対応する仕組みができていない**。また、事業者毎の温度差も存在する。

▶ **支援の緊急性が高い在宅療養患者に対して、平時に行っている医療・ケアが災害時にも行えるような支援体制の構築、患者自身の備えの強化が喫緊の課題**

取組み内容

以下4つの取組みを柱に、行政・医師会・事業者・メーカー等が連携して各活動を推進

	人工呼吸器装着者	在宅酸素利用者	吸引器等電源利用者
I 効率的な安否確認 支援へのつなぎ	行政、事業者、メーカーが連携した効率的な安否確認 (安否確認情報の相互共有、市との連携)		
II 個別避難計画作成	・対象者の把握(名簿作成) ・個別避難計画作成		
III 支援拠点の設置 福祉避難所での 受入れ	福祉避難所		
		HOTセンター	
IV 自助・共助の強化 (補助・啓発等)	非常用電源等 ※補助制度R4補助開始	酸素ボンベ・呼吸法等	手動・足踏み式・電池式
	地域の中での支え合い		

ステークホルダー

松戸市医師会、松戸市訪問看護連絡協議会、松戸市居宅介護支援事業所連絡協議会、松戸市介護支援専門員協議会、松戸市内生活介護事業所、県立特別支援学校、相談支援専門員、医療機器メーカー、松戸保健所、松戸市役所関係課 等々

今年度の取り組み(1)

目的

- 個別避難計画のモデル作成を通じて、各取組みを進めていく上での課題や関係機関を明らかにする。
- 次年度は、今年度の取組みを踏まえ、全市的な動きへと発展させる。

チャレンジすること

① 個別避難計画のモデル作成

モデル作成を通じて、以下にチャレンジ!

- ➡ 患者と各事業所が連携して行う安否確認の方法や共有し合う仕組みづくり
地域にある資源(電源供給が可能な施設等)の発掘と結び付け
患者の自助力を高めるとともに、地域で支え合うきっかけとなるような機会づくり
福祉施設等での避難の受入れ(ダイレクト避難)

② 福祉避難所、HOTセンター、電源供給可能施設の確保

様々な団体、事業者との連携体制の構築にチャレンジ!

③ 上記に医療機器メーカーを絡め、連携体制を構築

主治医と連携し、災害時に医療機器メーカー、事業所、市が連携できる仕組みの構築にチャレンジ!

個別避難計画モデル作成事業 実施概要

1. 事業目的 令和6年度に、在宅人工呼吸器患者をはじめとした在宅療養患者の個別避難計画の作成に着手できるようにするため、支援の優先順位が高い在宅人工呼吸器患者の個別避難計画をモデル的に作成し、個別避難計画作成の具体的な要領を作成する。

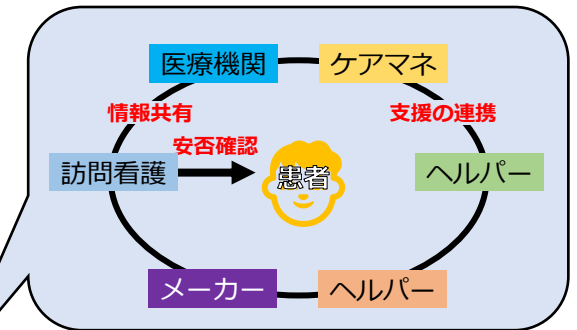
2. 事業内容 (1) 個別避難計画の作成、避難シミュレーションの実施など
(2) 市は、上記を通じて、個別避難計画の具体的な作成要領を作成

3. 事業実施スケジュール

- 6月末までにモデル作成者決定(3~5名) ※本人の同意を得られた後、作成開始
- 初めに、患者(家族)の意向に応じて関係者が集まり計画書を記入
記入に確認・調整が必要な項目(避難先、安否確認方法、共有方法など)を整理
- 6~9月、市主体で避難先施設や関係事業所との調整、関係者との打合せを実施
- 9月末 計画ver.1完成
- 10月以降、可能なタイミングで避難先や一般避難所などへの避難シミュレーションを実施、計画の見直し
- 来年1月~3月、今回のモデル作成の取組みを踏まえて、作成要領を作成

4. 計画作成過程での主な検討事項

- (1) 個別避難計画のフォーマット
- (2) 計画作成の役割分担
- (3) 計画の作成要領(手順・作成スケジュール)
- (4) 計画を作成することの同意、作成後に関係者へ共有することの同意
- (5) 計画作成の委託化の可能性
- (6) 計画の各項目の具体的な内容
 - ・ 優先安否確認事業所の目安作成
 - ・ 安否情報の患者からの発信方法、関係者間での共有方法
 - ・ 避難先の調整、避難支援者の確保
 - ・ 地域資源(充電可能場所等)発掘
- (7) 計画作成後の避難シミュレーション



今年度の取り組み(2)

必要な支援

- 先行自治体の取り組み状況の共有
- 専門的な知見による助言
- 関係団体とのつなぎ
- 行政・民間事業所が使える補助金の情報提供

7月1日以降の進捗

- 本取り組みのステークホルダーを集めた会議を開催し、取り組み状況の共有を実施
- 千葉県医療的ケア児等支援センター「ぽらりす」と繋がり、今後の連携体制を構築
- 個別避難計画モデル作成対象者5名及びその支援者との打合せを実施
- 医師会、訪問看護事業所との継続的な打合せを実施